	事	務事	業	名	都市機能整備事業	担	課 等 名	都市計画課
	予	算 事	業	名	都市機能整備事業	当部	係 名	まちづくり交通係
	新热	見・継	続区	分	継続事業	署	電話番号	0765–23–1026
1	事	務	区	分	自治事務	子	会 計	一般会計
基	事	業	期	間	開始年度 平成30年度 終了年度 当面継続	算	款	土木費
	総	目 7	標	名	目標3. 輝くまち	科	項	都市計画費
本項目	合計	政	策	名	政策12. 安らぎとにぎわいのまちづくり	目	目	都市再生整備費
Ħ	D I	施	策	名	施策29. 中心市街地のにぎわいの創出	総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	画	基本	事業	名	基本事業29-1. 都市機能の向上と集積化の推進	総合	戦略との関連	関連あり(評価対象)
	根	拠	法	令	なし	集中	プランとの関連	関連なし
	アウ	トソーシン	/グ導入	犬況		評価対	象年度の重点事業	非該当

 事業概要
 人口減少や高齢化社会等に対応したまちづくりを目指し、市街地を中心に都市機能を高めるとともに、利便性や各生活拠点から市街地までのアクセス向上を図ることにより、安心・安全で快適な生活環境を実現し、魅力あるまちづくり、持続可能なまちづくりを目指す。

 対象
 駅周辺市街地を中心とした市全域

 手(活動指標)
 市の課題解決に向けたまちづくりの方向性を示した、立地適正化計画を策定し、その計画に基づいた都市整備を行う意図(成果指標)

 立地適正化計画に基づき魅力がある持続可能なまちを形成

		活動指標名・成果指標名		R4年度	R4年度 R5年度 R6年度				
3				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
指	活	① 魚津駅・電鉄魚津駅周辺まちづくり協議会	口	1	1	1	2	200. 0%	1
	動	② 魚津駅、電鉄魚津駅周辺ワークショップ	口	2	2	2	2	100.0%	2
標	成	① 空間デザイン計画策定	%	100	-	_	-		-
	果	2							

			ᅜ	Л	出片	R4年度	R5年度		R6年度	i C		R7年度
			区	分	単位	決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
		事業費	合計	(A)	円	32, 033, 000	69, 662, 620	249, 868, 087	118, 646, 959	131, 203, 168	70. 3%	645, 856, 000
4		1	D国庫支出金		円	16, 016, 500	34, 831, 310	122, 850, 084	56, 877, 450	56, 726, 134	63. 3%	307, 500, 000
4	事業	財 ②!	具支出金		円							
ス	未費	源 3	也方債		円	14, 414, 850	31, 348, 180	110, 500, 000	51, 189, 705	48, 400, 000	63. 3%	294, 000, 000
上		訳 ④	その他(個		円							
情報		5	一般財源		円	1, 601, 650	3, 483, 130	16, 518, 003	10, 579, 804	26, 077, 034	203. 7%	44, 356, 000
ŦX	人	①事務	事業に携	わる正規職員数	人	4	4	3	3	_	-25. 0%	3
			所要時間		時間	2, 000	2, 000	2, 000	2, 500	_	25. 0%	2, 500
	費	③人件	費 (②×	@ 4,104 円) (B)	円	8, 208, 000	8, 208, 000	8, 208, 000	10, 260, 000	_	25. 0%	10, 260, 000
	総	費	$\mathbb{H}(A+B)$	3)	円	40, 241, 000	77, 870, 620	258, 076, 087	128, 906, 959	131, 203, 168	65. 5%	656, 116, 000

令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

立地適正化計画に基づき策定した魚津市中心市街地地区都市再生整備計画を基に、都市構造再編集中事業による国の補助を受けながら、駅を中心とした賑わい創出に寄与する事業に着手した。令和3年度は、これらの事業を統一的なデザインの考え方によって進めるために、「空間デザイン指針」を策定し、令和4年度には、その指針を基に「空間デザイン計画」を策定した。令和5年度は駅南東側駐輪場整備、柿の木割周辺街路灯整備、駅東広場基本設計及び魚津駅地下道線実施設計を実施した。令和6年度は、(都)魚津駅地下道線再整備及び魚津駅東広場実施設計を実施した。

	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性 ② 目的の妥当性	1 妥当である 1 妥当である
6 評	有 効 性	A	A	③ 対象の妥当性① 目標達成度② 類似事業の有無	1 妥当である 2 目標どおり 1 なし
価	과 과 네.	Δ.	Δ.	③ 上位施策への貢献度 ① コスト効率	1 高い 1 高い
	効 率 性	A	A	② 実施主体の適正化 ③ 負担割合の適正化	1 適正である 1 適正である
	結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施す	することが適当

今後	の方針
〇現状を維持	事業の拡充
事業の縮小	統合等の検討
事業の休止	終了又は廃止

方針の説明等

R7を目途とする魚津市中心市街地地区都市再生整備計画を推進し、賑わい創出に努めることが重要である。

	事	務日	事 業	名	居住誘導区域住宅取得支援事	業		担	課 等 名	都市計画課
	予	算	事 業	名	都市機能整備事業			当部	係 名	建築住宅係
	新热	見・糸	継続区	分	継続事業			署	電 話 番 号	0765-23-1031
1	事	務	区	分	自治事務			子	会 計	一般会計
基	事	業	期	間	開始年度 令和3年度	終了年度	令和8年度	算	款	土木費
本	総	目	標	名	目標3. 輝くまち			科目	項	都市計画費
本項目	合	政	策	名	政策12. 安らぎとにぎわいの	まちづくり			目	都市再生整備費
Ħ	合計	施	策	名	施策29. 中心市街地のにぎわ	いの創出		総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	曲	画 基本事業名 基本事業29-2. まちなか居住の推進 根 拠 法 令 アウトソーシング導入状況							戦略との関連	関連あり(評価対象)
	根								プランとの関連	関連なし
	アウ								象年度の重点事業	該当

転入者または居住誘導区域外の市内居住者が居住誘導区域内に100万円以上の住宅を取得した場合、住宅取得額の4%(転 事業概要 入者は上限100万円、居住誘導区域外の市内居住者は上限50万円)を補助することにより、まちなかへの居住を推進する。 対 象 転入者または居住誘導区域外の市内居住者 居住誘導区域内で住宅を取得する対象者に、補助金を交付する (活動指標) 図 居住誘導区域内への移住定住の促進を図る (成果指標)

		活動指標名・成果指標名		R4年度	R5年度		R6年度			
3		伯期拍條名· 成未拍條名	単位	実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
指	活	① 補助金交付申請件数	件	17	11	20	18	90. 0%	17	
	動	② 補助金額	円	12, 000, 000	11, 420, 000	15, 000, 000	11, 600, 000	77. 3%	13, 000, 000	
標	成	① 居住誘導区域内への誘導者数	人	44	30	60	95	158. 3%	85	
	果	2								

			D.	Λ.	出任	R4年度	R5年度		R6年度	ŧ		R7年度
			区	分	単位	決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
		事業	 養 合 計	(A)	円	12, 000, 000	11, 420, 000	17, 460, 000	11, 600, 000	1, 000, 000	1. 6%	13, 000, 000
4			①国庫支出金		円	3, 143, 000	5, 489, 000	8, 282, 000	4, 453, 500	1, 395, 000	-18.9%	7, 095, 000
4	事業	財	②県支出金		円							
ス	来費	源内	③地方債		円							
ŀ	_		④その他(使	[用料、雑入等)	円							
情報			⑤一般財源		円	8, 857, 000	5, 931, 000	9, 178, 000	7, 146, 500	-395, 000	20. 5%	5, 905, 000
ŦX	人	1]	事務事業に携	わる正規職員数	人	2	4	4	4	_	0.0%	4
	件		F間所要時間		時間	300	600	600	600	_	0.0%	800
	費	3)	人件費 (②×0	@ 4,104 円) (B)	円	1, 231, 200	2, 462, 400	2, 462, 400	2, 462, 400	_	0.0%	3, 283, 200
	総	費	用 (A+B)	円	13, 231, 200	13, 882, 400	19, 922, 400	14, 062, 400	1, 000, 000	1. 3%	16, 283, 200

令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・事業認定を行い、実績報告により補助金を交付することで、居住誘導区域への居住を誘導した。 ・制度の周知を図るため、建築確認申請の受付に合わせ、補助金の対象となる住宅を取得される方に向けて案内を行ったほか、市民 課、地域協働課と連携し、転入者や不動産業者に向けてリーフレットを配布・発送した。

	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	
				① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	妥 当 性	A	A	② 目的の妥当性	1 妥当である	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	
6				 目標達成度 	1 高い	
評	有 効 性	В	В	② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
価				① コスト効率	1 高い	
ш	効 率 性	A	A	② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
	結果(総括)	A	A	現行どおり補助するこ。	とが適当	

今後	後の方針
〇現状を維持	事業の拡充
事業の縮小	統合等の検討
事業の休止	終了又は廃止

方針の説明等

制度の周知に努めるとともに、制度を利用した方の属性、きっかけ、市内定住への貢献度などを分析し、より効果的な制度に磨き上げていく必要がある。他市町村の支援事業とも比較検討していく 必要がある。

	事	務事業	名	居住誘導区域住宅団地造成支援署	事業		担	課 等 名	都市計画課
	予	算事業	名	都市機能整備事業			当	係 名	まちづくり交通係
	新热	見・継続区	分	継続事業			当 部 署	電話番号	0765-23-1026
1	事	務 区	分	自治事務			子	会計	一般会計
基	事	業期	間	開始年度 令和3年度 約	冬了年度	令和5年度に見直し	算	款	土木費
	総	目 標	名	目標3. 輝くまち			科	項	都市計画費
本項目	合	政 策	名	政策12. 安らぎとにぎわいのまち	ちづくり		目	目	都市再生整備費
Ħ	D I	施策	名	施策29. 中心市街地のにぎわいの	の創出		総合	計画主な事業	記載あり(評価対象)
	画	基本事業	名	基本事業29-2. まちなか居住の	の推進		総合	戦略との関連	関連あり(評価対象)
	根拠法令							プランとの関連	関連なし
	アウ	トソーシング導入	状況		•	評価対	象年度の重点事業	非該当	

 事業概要
 居住誘導区域内で3区画以上の住宅団地を造成する事業者へ、住居用区画面積当たり4,000円/㎡(上限1,000万円)を補助することにより、まちなかへの居住を推進する。

 対象
 事業者

 手段(活動指標)
 居住誘導区域内で住宅団地を造成する事業者に、補助金を交付する

 意(成果指標)
 居住誘導区域内への居住を図る

		活動指標名・成果指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度			
3		位 到 相 保 石 · 风 木 相 保 石	毕业	実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
指	活	① 補助金交付申請件数	件	2	0	2	1	50. 0%	1	
	動	② 補助金額	円	13, 960, 000	0	14, 000, 000	3, 264, 000	23. 3%	10, 000, 000	
標	成	① 居住誘導区域内での宅地分譲地数	軒	11	0	10	4	40. 0%	10	
	果	2								

		Б	出任	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
		区分	単位	決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額 決	产算增減率	当初予算額
	事	事業費合計 (A) 円	13, 960, 000	0	14, 000, 000	3, 264, 000	10, 000, 000		10, 000, 000
		①国庫支出金	円	6, 282, 000		6, 500, 000	1, 468, 800	5, 000, 000		4, 500, 000
4 コ		財 ②県支出金	円							
ス		源。③地方債	円	5, 653, 800						
上		訳 ④その他(使用料、雑入等)	円							
情 報		⑤一般財源	円	2, 024, 200		7, 500, 000	1, 795, 200	5, 000, 000		5, 500, 000
ŦX		①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	_	0.0%	2
			時間	200	50	200	200	- 3	300.0%	200
		③人件費 (②×@ 4,104 円) (E) 円	820, 800	205, 200	820, 800	820, 800	- 3	300.0%	820, 800
	総	費 用 (A+B)	円	14, 780, 800	205, 200	14, 820, 800	4, 084, 800	10, 000, 000 18	890.6%	10, 820, 800

令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

取組内

事業申請について、相談等あったものについて事業説明を行った。

	評価の視点	R5評価	R5評価 R6評価 個別評価の項目		個別評価の判定	
		A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	妥 当 性			② 目的の妥当性	1 妥当である	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	
6 評		В	A	 目標達成度 	1 高い	
	有 効 性			② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
価		В	A	① コスト効率	1 高い	
	効 率 性			② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
	結果(総括)	В	A	現行どおり補助することが適当		

今後の方針				
〇現状を維持	事業の拡充			
事業の縮小	統合等の検討			
事業の休止	終了又は廃止			

方針の説明等

居住誘導区域内の優良宅地提供を促進すること で、まちなかへの居住誘導を促す必要がある。